



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9827 URL <http://www.lilycolor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 伸男 TEL 03-3366-7845  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	33,074	0.3	104	△24.9	41	△47.6	△327	ー
28年12月期	32,988	△9.6	138	△81.6	79	△88.1	126	△69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△26.62	ー	△5.2	0.2	0.3
28年12月期	10.32	ー	2.0	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,158	6,100	33.6	496.11
28年12月期	19,406	6,391	32.9	519.74

(参考) 自己資本 29年12月期 6,100百万円 28年12月期 6,391百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	756	1	△387	3,966
28年12月期	△1,819	553	△521	3,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
29年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
30年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.1	110	ー	70	ー	△10	ー	△0.81
通期	35,000	5.8	390	273.4	310	645.8	120	ー	9.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	12,662,100株	28年12月期	12,662,100株
29年12月期	366,391株	28年12月期	365,334株
29年12月期	12,296,364株	28年12月期	12,297,271株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調にあるといえますが、北朝鮮の動向や米国政権の政策等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定な状態で推移し、特に期後半は連続して前年比減少しており、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比0.3%増の33,074百万円、営業利益は前事業年度比24.9%減の104百万円、経常利益は前事業年度比47.6%減の41百万円となり、特別損失として、インテリア事業の一部使用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を398百万円計上したことから、当期純損失は327百万円（前事業年度は当期純利益126百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① インテリア事業

壁装材は5月にホテル、医療・福祉施設、オフィスや店舗、商業施設など、全てのコントラクト物件へ向けた不燃ビニル壁紙見本帳“ウィル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、カーテン見本帳“サーラ”、“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比5.2%減の26,652百万円となり、セグメント利益は前事業年度比90.1%減の17百万円となりました。

#### ② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前事業年度比31.5%増の6,422百万円となり、セグメント利益は86百万円（前事業年度はセグメント損失38百万円）となりました。

第1四半期会計期間より、報告セグメントとして追加しておりました「リノベーション事業」を「スペースソリューション事業」に統合しております。

#### (今後の見通し)

次期につきましては、インバウンド需要の高まりや、オリンピック開催に向けてホテル等の商業施設の増加が期待されております。一方、少子高齢化を背景に新設住宅着工戸数は漸減が予想されており、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行ない、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。また、スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

さらに、従来公表しておりました中期経営計画を改めて見直し、新たに「LY-START（リ・スタート）」として中期経営計画を本日公表いたしました。業績の進捗管理を徹底し、株主の皆様のご期待に添うべく注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で5.8%増の35,000百万円を予想しております。

利益面におきましては、原価低減に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で273.4%増の390百万円、経常利益は通期で645.8%増の310百万円、当期純利益は通期で120百万円（前事業年度は当期純損失327百万円）を予想しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比1,248百万円減の18,158百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比1,101百万円減の13,550百万円となりました。これは主に受取手形の減少（762百万円）、電子記録債権の減少（309百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比146百万円減の4,607百万円となりました。これは主に長期前払見本帳費の減少（118百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比956百万円減の12,058百万円となりました。流動負債は前事業年度末比734百万円減の10,619百万円となりました。これは主に買掛金の減少（208百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（192百万円）、固定資産購入等支払手形の減少（182百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比222百万円減の1,438百万円となりました。これは主に長期借入金の減少（285百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比291百万円減の6,100百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（327百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は33.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して370百万円増加し、当事業年度末は3,966百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、756百万円となりました。これは主に売上債権の減少(1,255百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、1百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、387百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の減少(438百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	29.3	29.3	31.1	32.9	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	8.9	8.3	12.7	7.8	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	2.6	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	24.3	—	34.2

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,596,046	3,966,367
受取手形	1,836,884	1,074,451
電子記録債権	577,923	268,370
売掛金	4,483,670	4,299,975
商品	2,478,343	2,453,773
仕掛品	20,910	85,945
貯蔵品	492	526
前渡金	—	306,212
前払費用	118,446	119,367
前払見本帳費	550,962	110,801
繰延税金資産	140,124	78,994
未収入金	830,215	763,356
その他	25,343	24,204
貸倒引当金	△7,080	△1,546
流動資産合計	14,652,283	13,550,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,272,025	2,236,123
減価償却累計額	△2,013,898	△2,033,855
建物(純額)	258,127	202,268
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,402	△78,402
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	138,196	138,251
減価償却累計額	△138,196	△138,251
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	44,556	43,629
減価償却累計額	△41,465	△43,117
車両運搬具(純額)	3,091	511
工具、器具及び備品	587,501	564,928
減価償却累計額	△533,457	△544,866
工具、器具及び備品(純額)	54,043	20,062
土地	1,084,969	1,084,969
リース資産	322,317	230,615
減価償却累計額	△194,479	△195,777
リース資産(純額)	127,837	34,838
有形固定資産合計	1,528,069	1,342,649
無形固定資産		
ソフトウェア	8,800	3,912
電話加入権	10,587	10,587
リース資産	94,846	23,599
無形固定資産合計	114,234	38,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264,508	326,275
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	15,850	9,250
破産更生債権等	88,064	56,461
長期前払見本帳費	129,714	11,121
見本帳製作仮勘定	364,028	505,397
繰延税金資産	—	45,375
賃貸不動産	126,743	126,614
減価償却累計額	△71,112	△71,957
賃貸不動産（純額）	55,630	54,656
差入保証金	1,773,788	1,767,999
保険積立金	449,413	461,954
その他	38,569	39,989
貸倒引当金	△72,543	△56,463
投資その他の資産合計	3,111,949	3,226,942
固定資産合計	4,754,254	4,607,692
資産合計	19,406,537	18,158,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,709,087	1,608,543
買掛金	7,299,861	7,091,059
短期借入金	233,700	273,500
1年内償還予定の社債	185,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	572,960	380,860
リース債務	112,167	63,945
未払金	411,240	372,890
未払消費税等	123,390	171,331
未払費用	99,640	96,252
未払法人税等	99,070	67,948
前受金	36,425	140,587
預り金	34,055	34,941
前受収益	1,574	1,669
賞与引当金	148,700	93,437
独占禁止法関連引当金	77,000	—
固定資産購入等支払手形	210,183	27,564
流動負債合計	11,354,058	10,619,530
固定負債		
社債	337,500	497,500
長期借入金	743,910	458,050
リース債務	116,459	70,977
繰延税金負債	12,056	—
退職給付引当金	344,773	309,890
資産除去債務	62,691	63,868
その他	43,983	38,665
固定負債合計	1,661,373	1,438,951
負債合計	13,015,432	12,058,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	670,731	343,342
利益剰余金合計	670,731	343,342
自己株式	△60,275	△60,429
株主資本合計	6,308,748	5,981,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	82,356	118,805
純資産合計	6,391,105	6,100,011
負債純資産合計	19,406,537	18,158,493



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	32,988,948	33,074,880
売上原価		
商品期首たな卸高	2,363,633	2,478,343
当期商品仕入高	22,113,358	20,815,130
当期製品製造原価	2,604,712	4,066,603
合計	27,081,705	27,360,077
見本帳製作等振替高	403,484	350,353
商品期末たな卸高	2,478,343	2,453,773
売上原価合計	24,199,877	24,555,949
売上総利益	8,789,070	8,518,930
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,393,844	1,412,917
広告宣伝費	311,710	202,555
見本帳費	925,204	937,188
貸倒引当金繰入額	19,251	△20,494
役員報酬	63,742	52,878
給料及び手当	2,237,048	2,209,139
賞与	149,724	147,481
賞与引当金繰入額	138,656	85,205
退職給付費用	185,508	181,964
福利厚生費	434,773	435,975
業務委託費	381,550	377,541
減価償却費	113,172	101,034
ソフトウェア償却費	70,149	57,193
リース料	123,595	117,900
地代家賃	941,569	939,798
その他	1,160,576	1,176,195
販売費及び一般管理費合計	8,650,077	8,414,477
営業利益	138,992	104,453
営業外収益		
受取利息	1,743	1,468
受取配当金	8,641	8,581
不動産賃貸料	21,993	22,140
受取保険金	7,480	602
受取保険配当金	8,580	9,962
雑収入	10,243	8,516
営業外収益合計	58,683	51,272
営業外費用		
支払利息	27,534	17,168
社債利息	5,322	5,383
手形売却損	36,062	33,967
電子記録債権売却損	16,391	21,316
売上割引	6,675	6,439
不動産賃貸費用	21,329	21,694
雑損失	5,001	8,191
営業外費用合計	118,318	114,159
経常利益	79,357	41,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,859	—
投資有価証券売却益	156,998	—
差入保証金返還益	—	19,000
独占禁止法関連引当金戻入額	—	55,890
損害賠償引当金戻入額	15,000	—
<b>特別利益合計</b>	<b>177,857</b>	<b>74,890</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	398,243
<b>特別損失合計</b>	<b>—</b>	<b>398,243</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)</b>	<b>257,215</b>	<b>△281,787</b>
法人税、住民税及び事業税	119,369	57,990
法人税等調整額	10,891	△12,388
法人税等合計	130,260	45,602
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>126,954</b>	<b>△327,389</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,501	0.1	471	0.0
II 労務費		239,265	9.2	326,258	7.9
III 経費		2,353,278	90.7	3,804,908	92.1
当期総製造費用		2,595,045	100.0	4,131,638	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,576		20,910	
合計		2,625,622		4,152,548	
期末仕掛品たな卸高		20,910		85,945	
当期製品製造原価		2,604,712		4,066,603	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	2,348,954	3,797,614
その他	4,324	7,293

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	△60,178	6,181,890
当期変動額							
当期純利益			—	126,954	126,954		126,954
自己株式の取得			—		—	△96	△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	126,954	126,954	△96	126,858
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	△60,275	6,308,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	194,523	194,523	6,376,414
当期変動額			
当期純利益			126,954
自己株式の取得			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△112,167	△112,167	△112,167
当期変動額合計	△112,167	△112,167	14,690
当期末残高	82,356	82,356	6,391,105

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	△60,275	6,308,748
当期変動額							
当期純利益			—	△327,389	△327,389		△327,389
自己株式の取得			—		—	△153	△153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△327,389	△327,389	△153	△327,542
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	343,342	343,342	△60,429	5,981,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	82,356	82,356	6,391,105
当期変動額			
当期純利益			△327,389
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,448	36,448	36,448
当期変動額合計	36,448	36,448	△291,094
当期末残高	118,805	118,805	6,100,011

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	257,215	△281,787
減価償却費	113,254	101,249
減損損失	—	398,243
ソフトウェア償却費	70,188	57,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,956	△21,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	△55,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,367	△34,882
独占禁止法関連引当金の増減額 (△は減少)	—	△77,000
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△60,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,443	△10,049
支払利息	32,857	22,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,998	—
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△5,859	—
差入保証金返還益	—	△19,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,817	1,255,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,190	△40,498
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△306,212
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,128	66,858
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	△140,631	162,347
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△11,561	31,603
差入保証金の増減額 (△は増加)	△402,394	△2,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361,354	△309,346
未払金の増減額 (△は減少)	△98,192	△38,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,737	47,940
前受金の増減額 (△は減少)	31,867	104,162
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	92,716	△182,619
その他	△4,322	14,815
小計	△1,509,069	883,516
利息及び配当金の受取額	10,328	10,017
利息の支払額	△33,050	△22,110
法人税等の支払額	△288,146	△114,969
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,819,939</b>	<b>756,453</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,700	△6,762
無形固定資産の取得による支出	△3,005	△2,060
投資有価証券の取得による支出	△13,061	△9,231
投資有価証券の売却による収入	223,580	—
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
賃貸不動産の売却による収入	28,902	—
差入保証金の差入による支出	△9,331	△1,597
差入保証金の回収による収入	383,293	28,791
保険積立金の積立による支出	△23,016	△12,540
その他	△832	△1,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>553,428</b>	<b>1,778</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△886,500	△610,200
長期借入れによる収入	560,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△751,580	△577,960
社債の発行による収入	197,182	394,165
社債の償還による支出	△255,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△125,170	△113,764
自己株式の取得による支出	△96	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,164	△387,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,787,675	370,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,721	3,596,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,596,046	3,966,367

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,652,762	6,422,117	33,074,880	—	33,074,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,275	—	18,275	△18,275	—
計	26,671,038	6,422,117	33,093,155	△18,275	33,074,880
セグメント利益	17,480	86,972	104,453	—	104,453
セグメント資産	14,263,250	2,168,407	16,431,657	1,726,836	18,158,493
その他の項目					
減価償却費(注) 3	146,518	11,968	158,486	—	158,486
減損損失	398,243	—	398,243	—	398,243
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,169	—	28,169	848	29,017

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントとして追加してございました「リノベーション事業」は、組織管理体制の見直しにより、第3四半期会計期間より「スペースソリューション事業」に統合しております。



(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	496円11銭
1株当たり当期純損失金額	26円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	327,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	327,389
普通株式の期中平均株式数(株)	12,296,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補(平成30年3月29日付予定)

氏名	役名	職名
赤星 聡	取締役執行役員	リノベーション営業本部長
北村 和久	取締役執行役員	マーケティング本部長

(2) その他

該当事項はありません。